

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 102-8455
 住 所 東京都千代田区二番町8番地8
 氏 名 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン
 代表取締役社長 阿久津 知洋

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎市川崎区駅前本町1番地3 (セブン-イレブン川崎駅東口店)		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「セブン-イレブン」の展開		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	8,258 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の環境・地球温暖化対策の取り組みについては、下記ホームページにて公表しています。 https://sustainability.sej.co.jp/gc2050/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

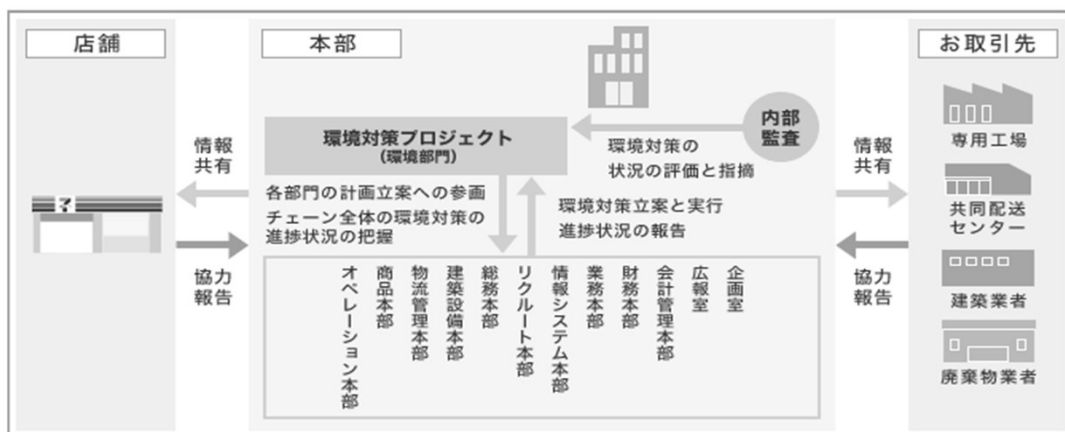
●セブン&アイグループの環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、「脱炭素社会」を目指すべき社会の姿として掲げ、店舗運営に伴うCO₂排出量を2013年度対比で2030年までに▲50%、2050年度までに実質ゼロを目標に、省エネ、再生可能エネルギーの利用拡大を進めていく。
 ●新店、改装店、既存店への省エネ設備の導入、加盟店における省エネの取組促進により、店舗の電気使用量を削減し、CO₂排出量総量の削減に努めていく。2025年度も引き続き、次の2点を基本として、加盟店と本部の役割分担による省エネを行う。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

温室効果ガス削減として、主として下記項目を実行する。
 店舗の省エネ行為の徹底
 ・川崎市内店舗排出量削減計画に基づき、省エネおよび排出量削減の目標設定を行い、年度計画を算定する。店舗においては、省エネ設備への更新及び加盟店への省エネ重点対策6項目の浸透を図っていく。
 太陽光発電設置店舗数の増大
 ・月単位の太陽光設置店舗目標数を数値化し、実施状況を毎月確認する。
 ・目標値と実績値の差異の理由を検証し、あたらな対策を講じるPDCAサイクルを強力に推進する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制

●セブン-イレブンは、当社の事業にかかわる環境負荷を低減するために、1991年に各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。その後、サプライチェーン全体での取組を進めていくために、2011年に「環境対策プロジェクト」を改称して、「環境部会」を発足させた。同部会は、2013年からISO14001に基づく環境マネジメントシステムの中心的な役割を担うようになった。環境部会は、各部門の環境対策の進捗状況を確認し、課題を明らかにして、継続的な改善に向けて取組を実施している。
 ●コンビニエンスストア事業と地球環境保全の調和をめざし、本部と全国の事務所、直営店を対象に、2014年から国際規格の環境マネジメントシステムISO14001認証を取得。この環境マネジメントシステムISO14001を運用することで、環境に対する様々な取組を進めている。各部門の取組として、ISO担当者が最新の環境知識の習得や技術の導入検討を進めるため、独自のテキストを使ったSDGsに関する情報発信や、環境イベントへの参加を促す等、各部門が効果的な活動を考え取組を行っている。今後も環境マネジメントシステムISO14001の運用を継続して、地球環境に配慮した事業運営に努めて参ります。



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 15,768 (調) 15,768		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 15,295 (調) 15,295		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 473 (調) 473		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	年度	
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	15,446 11,945	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	15,295 15,295	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	1.0 % -28.0 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

●セブン&アイグループは、全国の店舗ネットワークとサプライチェーン全体でさらなる環境負荷軽減を推進していくべく、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を策定している。
 ●環境宣言の1つのテーマとして「CO₂削減量削減」を掲げており、2013年度対比で、2030年はCO₂排出量50%削減、2050年には実質ゼロを目標としている。グループの目標は排出量ベースで設定しているため、川崎市の目標も、次年度から排出量ベースに変更する。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ●本部 <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ対応 新店への太陽光パネル設置促進、大容量化の検討 ・省エネ対応 新店への省エネ設備の設置及び既存店に対し設備更新計画に基づいた省エネ設備への更新 ●加盟店 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対応/省エネ重点対策6項目に応じた省エネ活動の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		延床面積	原単位等の単位			kl/m2
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー 消費等 の 原単位 値	0.1662					0.1612
活動量の値	49670					49670
エネルギー 消費等 の 削減 率			%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量			原単位等の単位			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量 等 の 原単位 値						
活動量の値						
排出量 等 の 削減 率			%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

年1%エネルギー原単位の改善に努める。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移(1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	8,258 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	15,768 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	271			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量《クレジット考慮》(t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
セブン-イレブン川崎中野島1丁目店(他、270店)	神奈川県川崎市多摩区中野島1丁目18-3	15,768			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> ●本部 <ul style="list-style-type: none"> ・創エネ対応 新店への太陽光パネル設置促進、大容量化の検討 ・省エネ対応 新店への省エネ設備の設置及び既存店に対し設備更新計画に基づいた省エネ設備への更新 ●加盟店 <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ対応/省エネ重点対策6項目に応じた省エネ活動の実施
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価(第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光	848	703, 237		2024
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料 :)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計	848. 28	703, 237	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	37, 460, 311 kWh	kWh	kWh	kWh	37, 460, 311 kWh
再エネ電源等	723, 738 kWh	kWh	kWh	kWh	723, 738 kWh
再エネ電源比率	1. 9 %	%	%	%	1. 9 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0. 429				0. 429

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	100. 0 %	%	%	%	100. 0 %

(4) 目標設定に関する説明

使用エネルギーの電化については既に100%を達成している。
電気事業所等から調達する電力の排出係数については変更する計画が現状ないため、基準年度の排出係数値を目標年度の比率とした。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	設置可能店舗の屋根上に太陽光発電設備を設置し、発電した電気は全て自家消費している。電力事業者について計画年度においては変更する計画がないため現状の排出係数で目標を設定している。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	「GREEN CHALLENGE 2050」として2050年に店舗運営に伴うCO2の排出量を実質ゼロを目指す。			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	メーカーと連携した省エネ機器の開発及び共同配送による物流効率化			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	「GREEN CHALLENGE 2050」として店舗運営に伴うCO2の排出量を2030年には50%削減（2013年度比）、2050年に実質ゼロを目指す。			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容	熱エネルギーを使用していないため対象外とする。			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	PETボトルの回収、プラスチックリサイクルの取り組み			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティレポートやホームページを通じて、積極的な情報発信を行う。 ・環境配慮型の包装・容器への取り組みとして、バイオ原料を使用したPET容器への切り替えや紙製容器の導入、容器の蓋をトップシールに変更することで、プラスチック削減に貢献していく。 ・ペットボトル回収機を設置し、回収したペットボトルを再びペットボトルとして使用する循環型リサイクル「ボトルtoボトル」活動を推進。 ・レジ袋削減活動として、配布の低減のためのお声かけや啓発ポスターの掲示を行い、レジ袋に対しても環境に配慮したバイオマス素材30%配合環境配慮型を推奨し、2050年にはプラスチック製レジ袋の使用量をゼロにする目標とする。 ・店舗への商品配送においては、共同配送による効率化及び環境配慮型車両の導入により、CO2排出量の削減を推進しています。
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	